

# 薬代の窓口負担 引き上げを議論

厚労省部会 先発品見直し軸

薬の種類に応じた負担割合を設定。

部会では「経済力がない人も医療にアクセスできるよう、負担増は慎重に検討してほしい」といった意見が出た。

厚生労働省は29日、社会保険審議会（厚労相の諮問機関）部会を開き、現在は年齢などに応じ原則1～3割となっている薬代の窓口負担を引き上げる議論を始めた。特許が切れ、既に安価な後発品がある薬の負担値ある薬を保険適用対象から外す案もある。年末までの方針決定を目指す。

政府は少子化対策の財源確保に向け、高齢化で増大する医療費のこれまで以上の抑制を目指している。こうした状況を背景に、痛みを伴う具体的な見直し案に踏み込んだ。厚労省は、窓口負担を増やし、医療費に投入する公費を抑えながら、浮いた財源の一部は革新的な医薬品の開発支援に充てたい考え。

厚労省は部会で窓口負担を巡る4案を例示した。具

体的には①特許が切れ、後発品がある先発品の負担見直し②類似の市販品がある薬について、定率の負担とは別に定額負担を求めるか、保険適用対象から除外③幅広い薬に定額負担導入④有効性などに基づき、

厚労省は4案と同時に論点も示した。適切な薬を選択できる環境をどう確保するかに加え、定額を支払う場合に安価な薬ほど相対的に負担が重くなる可能性を指摘。病気によって区分を設けることは非なども論点に挙げた。